

【資料4-2】

平成29年度 群馬県立文書館 古文書解読講座調査

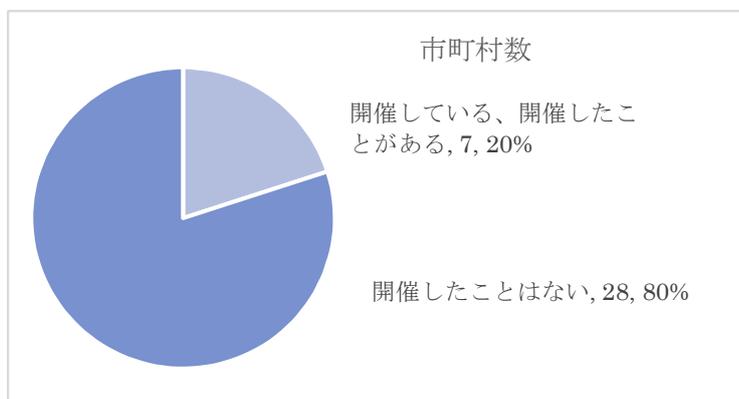
結果報告（2018年8月1日）群馬県立文書館運営協議会 ※web版

●調査対象期間：平成25～29年度

●回答：35市町村（回答率100%）

当館では平成元年度（1989年度）と平成7年度（1996年度）にも同じような調査を行い、それぞれの結果は当館紀要『双文』の第7号（田嶋亘）と第14号（古文書課）で報告されている（平成7年度調査の対象期間は平成2（1990）～平成7年度で、平成8年度に追加調査を実施）。そこで、本報告では適宜、過去の『双文』の報告と比較したい。

質問1 古文書解読講座の開催について



「開催している、または以前に開催したことがある」

→7市町村

〔高崎市、桐生市、伊勢崎市、館林市、
中之条町、嬭恋村、玉村町〕

平成25～29年度に古文書解読講座を「開催している、または以前に開催したことがある」市町村は7市町村あった。しかし、過去調査では〈別表〉のように、平成元年度は26市町村、平成7年度は22市町村あった。この結果に基づく開催市町村の割合は、平成元年度37.1%（全70市町村）、平成7年度31.4%（同前）、本調査20%（全35市町村）となる。過去調査の数値は、いわゆる平成の大合併前の県内市町村数70に基づくものだが、調査時の市町村数における割合は、4割近くからわずか2割へと大きく減少してしまっている。

合併を経て、面積が広大になり、人口が増えた、現在の市町村域に当てはめて比較すると、平成元年度は20市町村、平成7年度でも14市町村で開催されていたことになる。この市町村数に基づき、開催市町村の割合を比較すると、平成元年度57.1%、平成7年度40.0%、本調査20%というように、現在の市町村域における割合は、6割近くからわずか2割へと大きく減少してしまっている。

実際、過去調査では同一市町村内を見た場合や、合併後の現在の市町村域に当てはめて見た場合でも、複数の講座が開催されている場合があった。しかし、本調査では、過去調査時には3講座あっても1講座に減っていたり、2講座あっても0になってしまった市町村があった。今回、講座の実施が把握できた開催市町村のうち、合併を経た4市町村を見ても、旧市町村部での講座がなくなり、新市町村の中心部（市街地）で開催される講座のみになってしまっている。

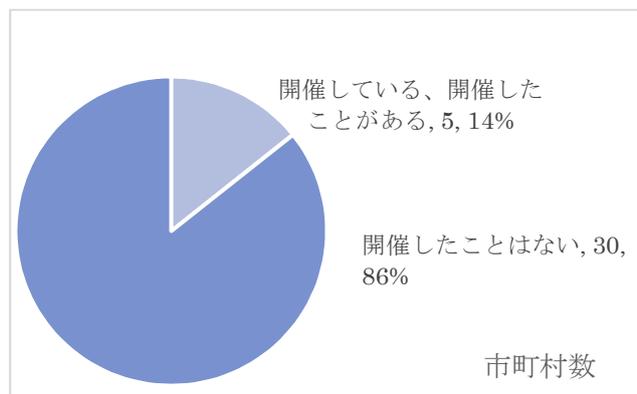
しかも、質問4で後述するように、現在「毎年継続」して開催しているのは4市町村に過ぎない。また、平成7年度調査では県立施設2館でも開催されていたが、現在、解読講座を定期的に開催している県立施設は当館の

みである。

以上のように、現在は過去調査時と比べて、地域住民にとって、地域の古文書（地域史料）を解説する講座が身近に存在せず、住民が地域史料の解説に取り組む機会のない“空白地域”が拡大になってしまっている。これは当館の事業にも関わる大きな問題点といえよう。

〈別表〉市町村における古文書解説講座の開催状況			
	平成元年度	平成2～7年度	平成25～29年度
開催している 或いは開催したことがある	26市町村 (30機関) ※1	22市町村 ※2	7市町村 (高崎市、桐生市、伊勢崎市、館林市、中之条町、嬬恋村、玉村町)
上記を現在の市町村域に当てはめた場合	20市町村 (30機関)	14市町村 (22機関)	7市町村 (7機関)
現在の市町村域に当てはめた場合の開催市町村の割合	57.1%	40.0%	20.0%
毎年継続	12機関 ※3	12機関 ※4	4(桐生市、伊勢崎市、中之条町、玉村町)
不定期	18機関 ※3	12機関 ※5	3(高崎市、館林市、嬬恋村)
参考：市町村数	70	70	35
※1 複数の施設で開催していた市町村→高崎市(3施設)、富岡市、赤堀町。 ※2 市町村のほかに県立歴史博物館と県立社会教育館が開催。 ※3 市町村数は不明。 ※4 市町村数は不明。また、※2の県立機関を含んでいる可能性がある。 ※5 記載が無い「毎年継続」の数をもとに記載。また、※4に同じ。			

質問2 解説講座ではないが、古文書に関連する事業について



「開催している、または以前に開催したことがある」
→5市町村

[館林市、中之条町、嬬恋村、川場村、玉村町]

※下線の市町村は解説講座も開催している。

解説講座以外の古文書に関連する事業を「開催している、または以前に開催したことがある」市町村は5市町村あった。うち4市町村は、解説講座も開催している市町村である。ここから、解説講座を開催していない場合、古文書を用いた関連事業の開催にも難しさを伴うと考えられる。

具体的な事業は、別表「開催7市町村等の回答」に記載した。また、本調査は以上の結果であったが、次のような回答・情報が寄せられ、最後の2つは「開催したことはない」市町村の回答である。関連事業の実態把握や、講座・事業の必要性の理解に役立つと思われる。

- 「把握はしていませんが、公民館の歴史講座の中において古文書を紹介、解説しているケースはあり得ると思います。」
- 「古文書解読に関わる人材が高齢化しており、市町村に所在、及び市町村に関わる古文書の取扱いに苦慮している。今後さらに人材不足が懸念されることから、古文書解読者の養成等が必要となっている。」
- 「平成24年度以前に宿場の歴史に関する講座の開催と資料の刊行を行った。」

質問3 「講座を開催したことはない」28市町村における今後の計画・構想について

「講座を開催したことはない」28市町村において、「今後、開催計画や構想はある」と回答したのは1市町村（邑楽町）のみであった。

【質問1～3のまとめ】

質問1・2からは、地域住民にとって、解読講座も古文書の関連事業も身近に存在せず、地域住民が地域の古文書にふれる機会のない“空白地域”が拡大になってしまっている実態が浮き彫りとなった。古文書の関連事業は、1村を除き、解読講座を開催している市町村で実施されていた。また、質問3の結果に基づけば、これらの開催状況は、今後も極めて低調だろうと予想せざるを得ない。

質問4 開催状況

「毎年継続」は4市町村しかない（桐生市、伊勢崎市、中之条町、玉村町）。3市町村（高崎市、館林市、嬭恋村）は「不定期に開催」である。前者には、質問6で後述するように、将来の自治体史編纂に備えるためや、古文書に関する人材の育成を目的に挙げている市町村がある。

質問5 主催者名（共催含む）

会場となっている公民館、図書館、博物館・歴史民俗資料館。また、教育委員会、テキストの古文書を所蔵している歴史民俗資料館。ほかに、県民と教師で創るぐんまの中世文書活用プロジェクト。

質問6 趣旨、開催の動機や目的

「市町村の歴史に興味を持ち、伝えたり、郷土史に取り組む人材の育成」に分類できる回答が2市町村あった。「史料調査・整理・解読・研究等で協力を得られる人材の育成（そのような人材との関係を得る）」に分類できる回答が2市町村あった。

具体的には下記のような様々な回答があり、市町村が古文書をめぐる問題を解決するために、重要な目的をもって講座を開催していることがわかった。また、古文書を読むことを楽しみにしている住民の存在も複数の回答から把握できた。解読講座が幅広い目的をもって実施できる事業であることがいえよう。

- 「高崎の歴史を後世に伝えていくことのできる人材育成を目指しているため歴史講座を開講したところ、数年来、大変好評なので、歴史を知るための有効な手段である『古文書の解読』にも関心を持って頂けると考えたから」
- 「将来的には自治体史編纂が開始された時に、古文書整理ボランティアとして協力願える人材の育成を目指している」
- 「所蔵している地域史料を活かすため」
- 「町の郷土史研究を牽引できる人材の育成につなげていきたい」

質問7 参加対象者

全体的に社会人が対象である。住民以外も対象としている市町村は6ある。

質問8 募集定員

様々であるが、毎年継続している4市町村のうち3市町村は20～30人である。これは、不定期開催の3市町村のうち2市町村が50人や100人（実際には120人受入）のように、比較的多いことと対照的である。

質問9 開催時期・質問11 開催回数

年度初めに募集等を行って、年度中に実施するためか、4月と3月を除く月で開催されていた。

質問10 開催時間

午前開催が1、午後開催が6、夜間開催が1。この中には入門編は夜間に実施し、目録作成を取り入れたグループ学習編は午後実施している市町村があった（共に平日）。

質問11 開催回数

開催回数は3、4回が3市町村、8回程度が1市町村、10～15回が2市町村であった。まとめると、3～4回の短期間か、8～15回の長期間か、という2傾向に分けられる。後者は全て、毎年継続している市町村という特徴がある。ただし、毎年入門編を1回、グループ学習を3回連続で実施する中から、継続的に解読学習を行う団体が誕生した市町村もある。

質問12 講師

市町村の社会教育講師、元高等学校長、元市史編纂専門委員、図書館職員、地域内の講師、地域外の講師、住民。なお、平成29年度の場合、文書館職員が講師を勤めた例は3市町村あった。

質問13 受講料：受講者一人につき

現在は全ての市町村で無料である。

質問14 テキストの内容及び入手方法

講師が作成し、主催者が印刷するという市町村が4あった。そのうちには「できる限り主催の資料館・図書館所蔵の史料の採用をお願いしている」という市町村もあった。

具体的な内容を見ると、市町村で所蔵している地域の古文書や、地域の歴史に関する古文書がテキストとして用いられている。それは、講師が作成している場合でも同様であった。

質問15 開催しての問題点や成果等：今後の計画等

3市町村から、受講者のレベルの差についての問題点が挙げられた。この3市町村は講座を毎年開催している。これは、古文書解読に習熟した受講者が一定数いるほかに、古文書解読に興味を持ったばかりの初心者が混在している状況だと思われる。また、「解読に携わって頂くには、まだ時間を要すると思われる」という問題点も寄せられた。これらは、将来の自治体史編纂を見据えたり、郷土史に関わる人材の育成という目的をもって、主催者側がテキストや講座内容を工夫し、毎年開催している場合に起こる問題点ともいえよう。

一方、成果としては受講者の高い評価が目立った。解読学習団体が誕生した、という成果も寄せられた。また、そういう記述がなくとも、毎年開催の背景には受講者の一定の評価、人気があると思われる。

申込み状況についても、高崎市の場合、定員100名のところ、120名の申込みがあったという。また、当館の場合であるが、当館開設後の昭和58年（1983年）以来、古文書入門講座（平成30年度定員60名）と上級者対象の長期入門講座（同年度定員60名）を毎年開催しているが、常に定員を越える申込みがある。平成30年度の古文書入門講座には2倍を越える140名の申込みがあった。また、当館の古文書係職員による「出前何でも講座」も人気である。

前述のように、講座の開催市町村数は、過去調査とは比べものにならないほど少ない。しかし過去における問題点には次のようなものがあった。「毎年開催している機関では、参加者が高齢者のみで、メンバーが固定化されてしまったという指摘が最も多かった。つまり、新規受講者が少なく、特に毎年開催している機関では先細り現象が目立つということである」（平成7年度調査／「（受講者の）固定化」は3件、「高齢化」は2件の回答）。平成元年度調査では参加者に関する問題としては「参加者の高齢化と女性、若年層の参加が少ない」「開催当初から受講者が減少してしまう」といった問題点が挙げられている（件数不明）。

しかし、前述のように、20～30年経った現在、人々における地域の古文書の解読への関心はかなり高いと思われる。そのため、近年は講座を開催していない市町村においても、講座を新たに始めた場合、受講者の評価という点では成功する可能性が高いといえよう。 (以上)